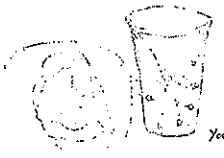


「米艦防護」初実施



海上自衛隊が平時から米軍の艦艇などを守る「武器等防護」を実施した。昨年3月施行の安全保障関連法に基づき新任務を初めて実際に運用したことになる。

北朝鮮情勢をにらんで「強固な日米同盟」を誇示し、けん制する狙いがある。

ただ、これに関する運用指針は情報公開を極めて限定しており、チェック機能が十分働かない仕組みだ。国民の監視や検証ができれば「戦争のできる国」に近づき懸念が高まることにならないか。

武器等防護は自衛隊が弾薬や艦船を守る任務だ。平

時や特定の国からの武力行使に至らないグレーゾーン事態の下で「日本の防衛に資する活動」を行っている他国軍が対象になる。安保関連法で対象を拡大し、主に米軍艦船の防護を想定する。「米艦防護」とも呼ばれるように、実態は「米国

可能性もある。政府の目指す強固な日米同盟と日本の役割が具体的な行動によって現実化したといえるだろう。

に受け入れられやすい時期や状況を選んだようだ。任務は2日間程度。不測の事態が起きないことを想定した政府の「実績づくり」であることは明らかだ。

合」など極めて限定的だ。政府は必要性を公式に説明していない。日米の一体化が裏でどう進むのか、運用のなし崩しが懸念される。さらなる問題がある。北朝鮮への軍事的圧力を強めるトランプ米政権への追従政策は、かえって北朝鮮の日本敵視政策が強まるリスクがあることだ。対話による解決を主張する中国やロシアは6カ国協議の再開を提唱する。だが、安倍晋三首相は「圧力を高めていく必要がある」として否定的な考えである。

対米追従一辺倒の危うさ

のための法律」である。

闘が行われている海域」では行わないとする。武器使用も「極めて受動的かつ限定的な必要最小限のもの」としており、現時点では形式的行動と解釈できる。

付け警護」と並ぶ安保関連法の目玉政策だが、駆け付け警護は実行していない。

それはなぜか。安倍首相はこの状況を、悲願の憲法改正と自衛隊の「国防軍」化へ向けた好機と見ているのではないか。したたかな深謀遠慮が透けて見える。

海上自衛隊最大の艦船であるヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」が1日、房総半島沖で米海軍の補給艦と合流した。米補給艦は北朝鮮の弾道ミサイル発射に備えて日本海に入った米海軍の原子力空母カール・ビンソン付近の船に補給する

そのための、安保関連法を巡る強い反対運動とは異なり、国内で自立した反発は見られない。政府は世論

米国は米艦防護など一層の支援拡大を期待している。今後の情勢を冷静に見極めながら、新任務が本格化する可能性が高まる。

だが、活動の情報開示は「特異な事象が発生した場合」など極めて限定的だ。政府は必要性を公式に説明していない。日米の一体化が裏でどう進むのか、運用のなし崩しが懸念される。さらなる問題がある。北朝鮮への軍事的圧力を強めるトランプ米政権への追従政策は、かえって北朝鮮の日本敵視政策が強まるリスクがあることだ。対話による解決を主張する中国やロシアは6カ国協議の再開を提唱する。だが、安倍晋三首相は「圧力を高めていく必要がある」として否定的な考えである。